



久喜市人口ビジョン 久喜市総合戦略

概要版

1 策定の趣旨

我が国の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるため、国は平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

本市の人口は既に減少しており、その傾向は今後加速的に強まることが推測されます。出生数の減少は人口構成の歪みを招き、高齢化は急速かつ確実に進行しています。

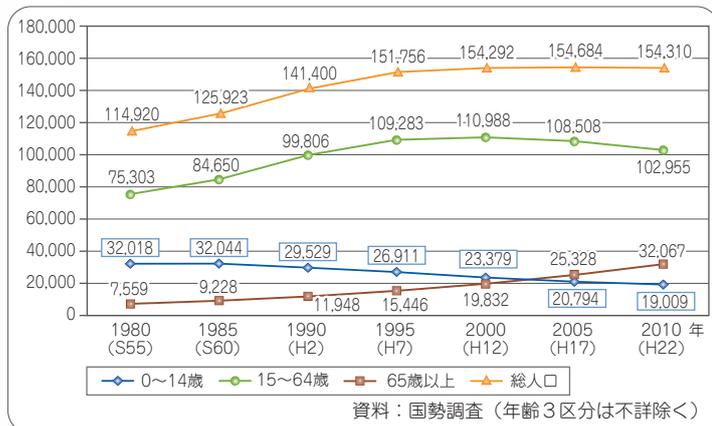
これを受け本市では、人口の現状と将来の姿を示し、今後、目指すべき将来の方向性を提示する「久喜市人口ビジョン」及び本市の実情に応じた目標や、具体的な施策をまとめた「久喜市総合戦略」を策定しました。

2 久喜市人口ビジョン

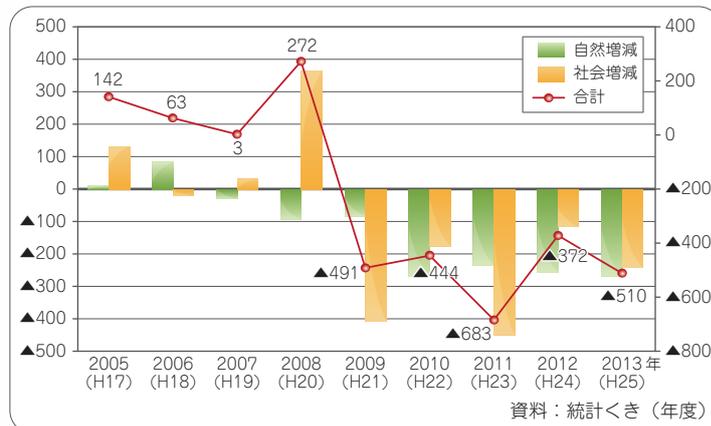
(1) 久喜市の現状

本市の人口は、少子高齢化による自然減に加え、若い世代を中心とした転出超過による社会減により人口減少が進んでいます。出生率が改善しても、若い世代の減少により、すぐに出生数の増加には繋がらないことから、合計特殊出生率及び社会移動率の改善が急がれます。

● 総人口と年齢3区分別人口の推移 (人)



● 自然増減と社会増減の推移 (人)

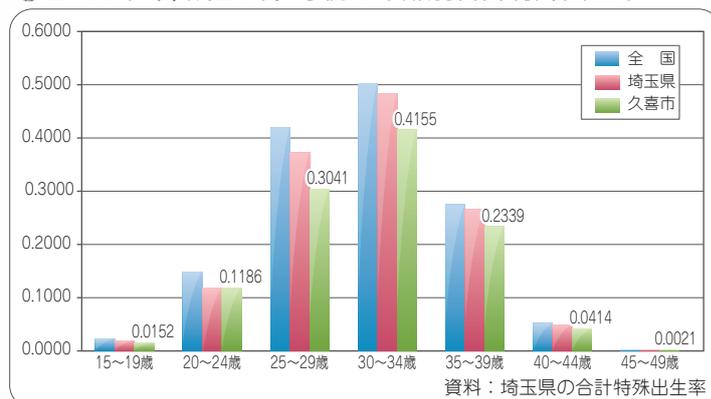


● 合計特殊出生率の推移

	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)
全国	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42
埼玉県	1.32	1.28	1.29	1.33	1.31
久喜市	1.19	1.09	1.09	1.11	1.13

資料：埼玉県の合計特殊出生率

● 2014年（平成26年）母親の年齢別合計特殊出生率



本市の合計特殊出生率は、全国及び埼玉県を下回り、その差が拡大しています。

年齢階層別でも、全国・埼玉県と比較して低くなっています。

(2) 目指すべき将来の方向

目指すべき将来展望人口

110,359人
(2060年〔平成72年〕)

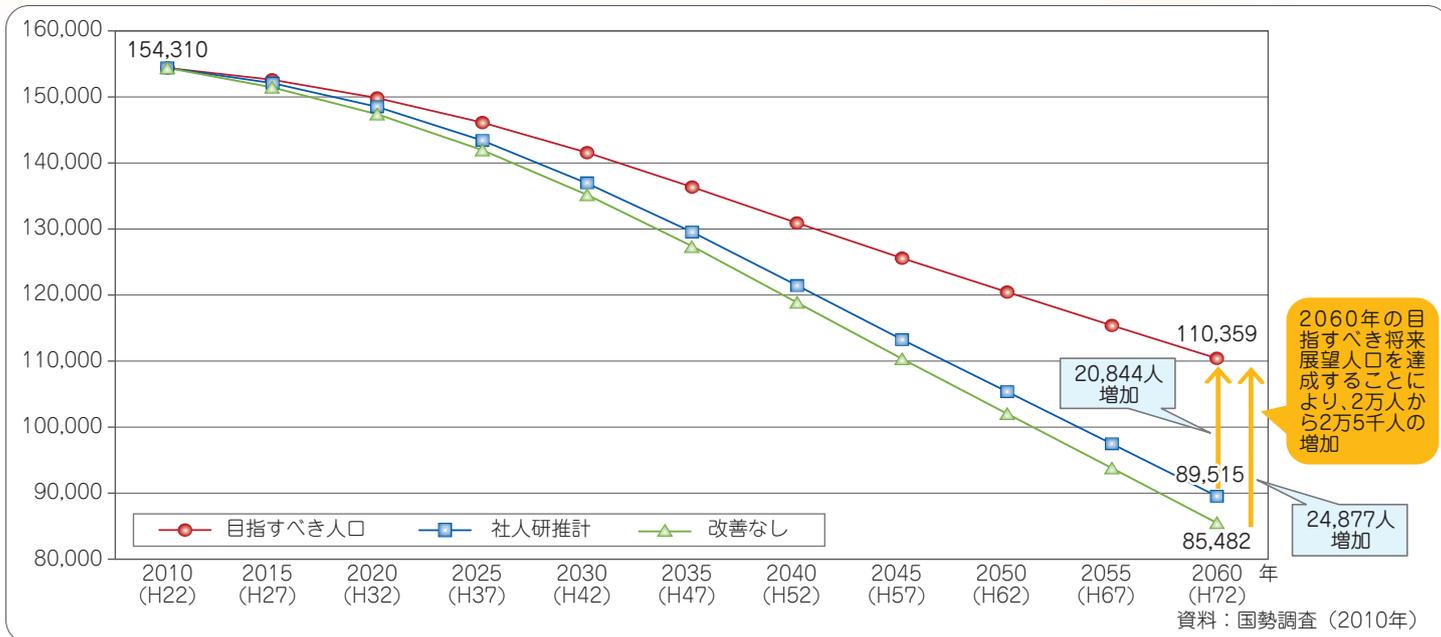
- ① 合計特殊出生率 2.07（人口置換水準）の達成（2045年〔平成57年〕）
- ② 社会移動率の改善（64歳以下の転出超過の均衡）

人口の現状における将来分析の結果を踏まえ、本市の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向を提示します。合計特殊出生率の向上を図り、64歳以下の転出超過の均衡を図ります。

● 目指すべき将来の合計特殊出生率

2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
1.13	1.29	1.45	1.61	1.77	1.93	2.07	2.07	2.07	2.07

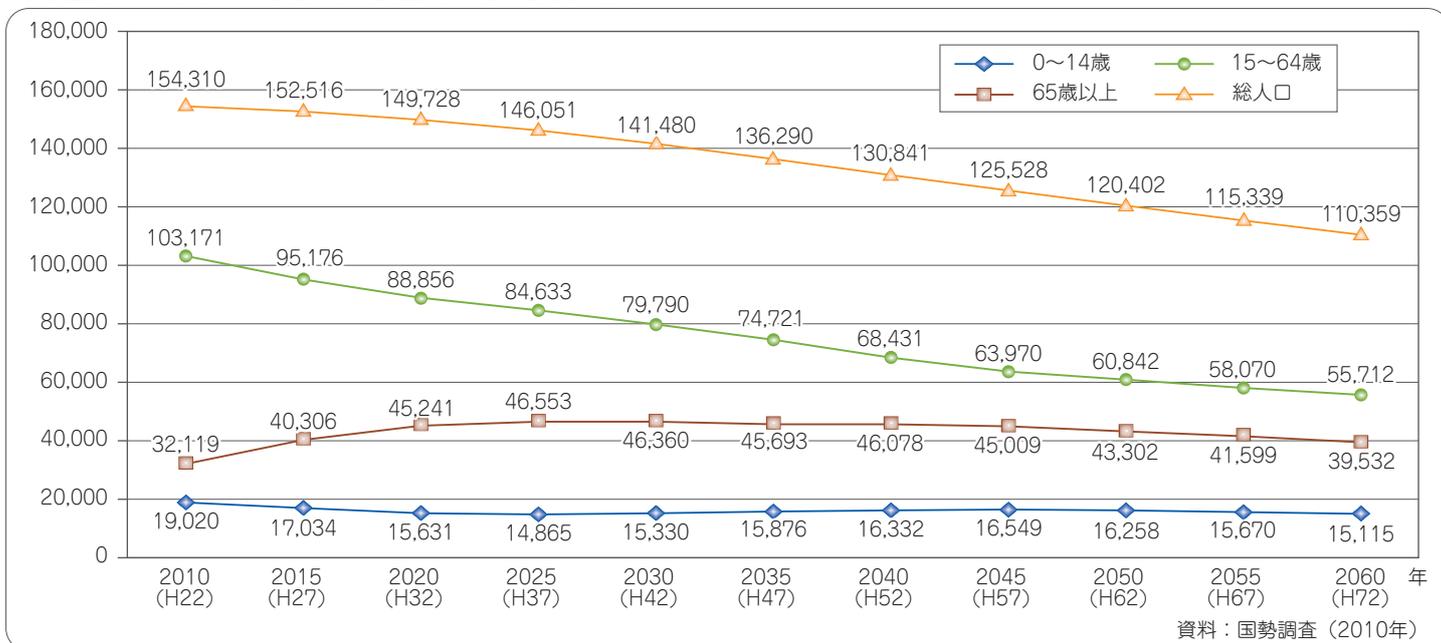
● 目指すべき人口（人）と他の場合の比較（人）



合計特殊出生率の改善により、2025年から2030年にかけて、0～14歳までの年少人口が増加に転じます。

目標年度である2055年→2060年においても、約5,000人の自然減となることが推計されており、人口減少は当面続くこととなりますが、一定の抑制効果と少子化に歯止めをかけることとなります。

● 目指すべき人口の年齢3区分別人口等の推計（人）



3 久喜市総合戦略

【計画期間 平成27年度から平成31年度の5年間】

(1) 基本的な考え方

久喜市総合戦略では、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則等を基に、本市における人口減少と地域経済活性化、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指します。

(2) 久喜市人口ビジョンからの考え方（基本的な視点）

- ① 未婚率や晩婚化の進行に歯止めをかけ、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることによる、合計特殊出生率の向上
- ② 若者を中心とした転出の抑制による社会移動率の改善
- ③ 急速に増加する高齢者が安心して暮らせるまちづくり
- ④ 優位性の高い企業の立地環境を最大限発揮した、企業誘致と雇用創出対策 等

(3) 今後の施策の方向（基本目標）

本市としては現状の課題を踏まえ、若者に選ばれる魅力的なまちづくり、及び若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえることを重点目標とし、若い世代を中心とした定住と社会減の改善、及び合計特殊出生率の向上を図っていきます。

久喜市人口ビジョンに掲げる展望人口〔**2060年：110,359人**〕を達成するため、国の総合戦略の4つの基本目標に対応した以下の基本目標を設定し、各基本目標に応じた基本指標及び項目毎に実施する事業並びに平成31年度における重要業績評価指標（KPI）を設定します。

基本目標 1 安心して働けるまちをつくる

取り組みの方向性

- 本市の優位性を最大限発揮し、地元雇用に資する優良な企業の誘致を進めていくためにも、一定の用地を確保し、企業ニーズに対応した環境整備に取り組みます。
- 多面的な農業振興施策を総合的に推進し、持続可能な農業を目指し、農業者の所得向上に取り組みます。
- 若い世代を中心に、全ての市民が生きがいを感じながら、豊かな暮らしができる、健康で快適な就業環境の整備を進めていきます。

項目

- 地域産業の競争力の強化
- 農業分野での競争力の強化
- 市内への人材還流、市内での人材育成、雇用対策

〔基本指標〕

- 市内事業所数の維持
〔現状値〕 5,162事業所
（平成24年（2012年））
〈出典：平成24年経済センサス活動調査〉
- 市内従業者数の増加
〔現状値〕 56,467人
（平成24年（2012年））
〈出典：平成24年経済センサス活動調査〉

〔KPI〕

- 企業誘致奨励金を交付した企業数（累計） 28企業
- 空き店舗の活用件数 4件
- 農産物ブランド認証件数 16件
- 耕作放棄地解消面積 30.0ha
- 障がい者就労支援事業登録者の年間新規就労数 28人

基本目標 2 若者に選ばれる魅力的なまちをつくる

取り組みの方向性

- 住んでみたい、行ってみたいまちづくりを目指し、若者世代に本市が選ばれるよう、定住促進や交流人口の増加を推進し、本市のイメージアップに取り組みます。
- 若者のニーズに合った正社員雇用の受け皿となる優良な企業の誘致や、若者が働きやすい就業環境の整備に積極的に取り組みます。
- 若者が、このまちなら安心して子育てができる、このまちで子どもを育てていきたいと思える環境づくり、地域ぐるみで子育て世代を見守り、支えていく取り組みを推進していきます。

項目

- 定住促進と交流人口の増加
- 若者が働きやすい就業環境の整備
- このまちで子どもを育てたいと思える環境づくり

〔基本指標〕

- 人口の社会増減数の改善
〔現状値〕 158人減
（平成26年（2014年））
〈出典：平成26年住民基本台帳人口移動報告〉

〔KPI〕

- PR動画が再生された回数（累計） 50,000回
- バスターミナルの設置箇所数 1箇所
- 観光イベントへの来場者数 1,000,000人
- 大型商業施設との地域振興に関する包括提携件数 1件

基本目標 ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる

取り組みの方向性

- 安心して子育てができる経済基盤を確保するため、効果的できめ細かく対応できる補助金支給事業等に取り組みます。
- 結婚から出産、子育ての期間中、安心した暮らしを保つことができるよう、切れ目のない支援に取り組みます。
- 子育てに不安を抱える親の増加や相談内容の多様化に対応した少子化対策、子育て支援対策を推進します。
- 世界で活躍できる人材を育成するため、個性を尊重した特色ある教育環境の整備に取り組みます。
- 子育て世代が安心して子どもを育てることができるよう、仕事と子育ての両立を支援する事業に積極的に取り組みます。

項目

- 若い世代の経済的安定
- 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援
- 子ども・子育て支援の充実と教育環境の整備
- 仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の実現

〔基本指標〕

- 合計特殊出生率の改善
〔現状値〕 1.13
（平成26年（2014年））
〈出典：埼玉県HP（埼玉県の合計特殊出生率）〉
- 未婚率（39歳以下）の改善
〔現状値〕 64.51%
（平成22年（2010年））
〈出典：平成22年国勢調査〉

〔KPI〕

- 多子世帯保育所保育料軽減件数 80件
- 不妊治療費助成件数 105件
- 地域子育て支援センター利用者数 32,000人
- ファミリー・サポート・センターの登録会員数 900人
- 病児・病後児保育の利用者数 200人
- 全ての教室にエアコンを設置した学校数（小・中学校） 34校
- 駅前保育所の開設件数 1件

基本目標 ④ いつまでも安心して暮らせるまちをつくる

取り組みの方向性

- 地域の重要な基盤となっているコミュニティの維持・形成に積極的に取り組みます。
- 高齢者が健康でいきいきと暮らせる社会、介護が必要な高齢者や認知症高齢者等が、人格と個性を尊重され、可能な限り住み慣れた地域で暮らせるまちづくりを目指します。
- 都市機能を維持しつつ、市民生活に必要な事業を優先的に実施し、公共施設等の適正な維持管理に取り組みます。
- 住民の防災・減災に対する意識の高揚を図るとともに、地域住民による自主防災活動の連携や充実を図ります。また、行政による適切な防犯対策の推進と地域住民による自主的な防犯活動への支援を行います。
- 市民自らがふるさとの歴史や文化のすばらしさを再発見・再認識し、地域文化を発展させるとともに、貴重な文化財を後世に伝える活動を実施します。

項目

- 住みやすい生活圏の形成
- 健康で安心な暮らしの確保
- 人口減少等を踏まえた公共施設等の維持管理
- 住民が地域の防災・防犯の担い手となる環境の整備
- ふるさとづくりの推進

〔基本指標〕

- 65歳健康寿命の向上
〔現状値〕 男17.19年／女20.11年
（平成25年（2013年））
〈出典：埼玉県HP（地域の現状と健康指標）〉
- 刑法犯認知件数の改善
〔現状値〕 1,615件
（平成26年（2014年））
〈出典：市町村別認知件数・犯罪率〉

〔KPI〕

- 80歳以上の方のデマンド交通の利用人数 5,830人
- 健康づくり・食育地域モデル指定地区数 4地区
- 管理不全の空き家等の適正管理への指導等による改善率 72.0%
- 自主防災組織設置率 76.0%
- 久喜マラソン大会の参加者数 5,000人

久喜市人口ビジョン 久喜市総合戦略 概要版

平成28年3月発行

発行 久喜市
編集 総務部 企画政策課
〒346-8501 埼玉県久喜市下早見85-3
電話 0480-22-1111 (代)
URL <http://www.city.kuki.lg.jp/>